



# Imamura Report Vol. 180

## 2023-10

### Contents

- ・ マーケット動向
- ・ 北陸経済動向
- ・ 北陸企業ニュース

～内需株～

前田工織

ビーイングホールディングス

ユニフォームネクスト

**今村証券株式会社**

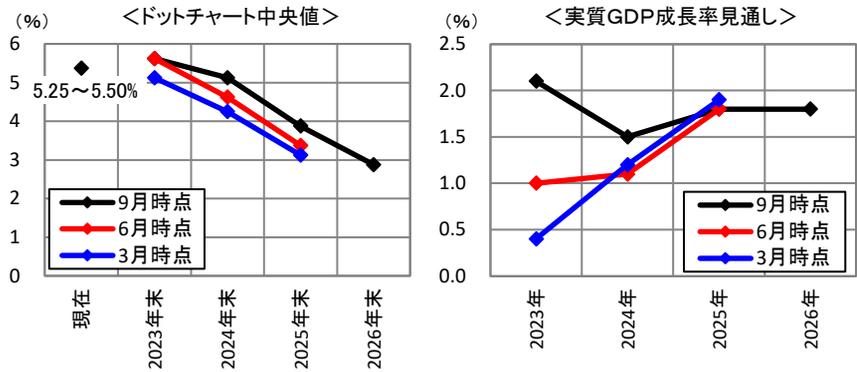
## マーケット動向

米連邦準備理事会（FRB）は9月19～20日に開催した米連邦公開市場委員会（FOMC）において、市場予想通り政策金利を据え置いた。一方で政策金利見通しを上方修正したことがサプライズとなった。年内もう1回（0.25%）の利上げを見込むのは3カ月前と変わらなかったものの、来年1年間での利下げ幅は3カ月前が1%（0.25%換算で4回分）を見込んでいたのに対して今回は0.5%（同2回分）にとどまった。パウエルFRB議長はFOMC後の記者会見で「米国の経済活動は堅調なペースで拡大し、個人消費は特に堅調」「インフレ率を目標の2%まで押し下げる道のりは長い」などと述べており、こうした現状が政策金利見通しに反映された。また、欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁もインフレ抑制のために高い水準にある政策金利を長期間維持する方針を示した。米原油先物のWTI（ウエスト・テキサス・インターメディアエート）が一時、昨年11月以来の高値となる93ドル台に乗せたこともインフレへの警戒感を高めた。

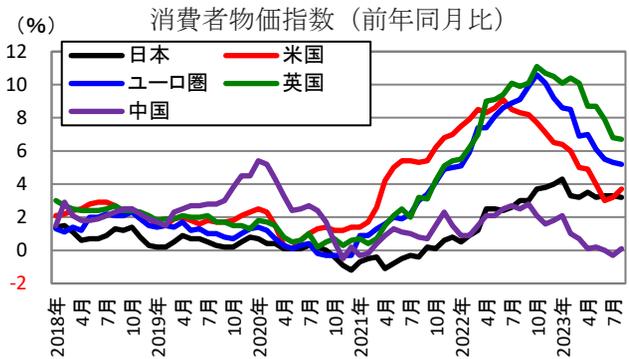
世界経済の先行き不透明感も依然として強い。中国の8月の主要経済指標には改善の兆しがみられたものの、不動産大手の中国恒大集団がニューヨークで破産を申請して以降、不動産大手の経営不安が相次いで表面化している。その中国と関係の深い欧州にも悪影響が及びつつあり、経済協力開発機構（OECD）はユーロ圏の今年と来年の経済成長率見通しを下方修正し、なかでもドイツが今年、マイナス成長に陥ると予想した。足元で堅調な米国経済もコロナ禍の行動制限でたまった貯蓄の取り崩しが終了しつつあり、個人消費への影響が懸念されるほか、議会の予算協議難航に伴う政府機関の一部閉鎖（シャットダウン）、全米自動車労組によるストライキ長期化の可能性も懸念材料になった。

こうした状況下、世界の金融市場では金利上昇、株安が進んだ。米国の10年物国債利回りは一時4.56%と約16年ぶりの高水準、金融政策の影響を受けやすい2年債も約17年ぶりの高水準を付け、ドイツの10年債は約12年ぶりの水準、日本の10年債は一時0.745%と2013年9月以来の水準まで上昇した。株式相場は金利動向に敏感なハイテク株が下落した。日本株も半導体関連

FRBによる政策金利・経済成長率見通し



出所：ブルームバーグデータより今村証券作成



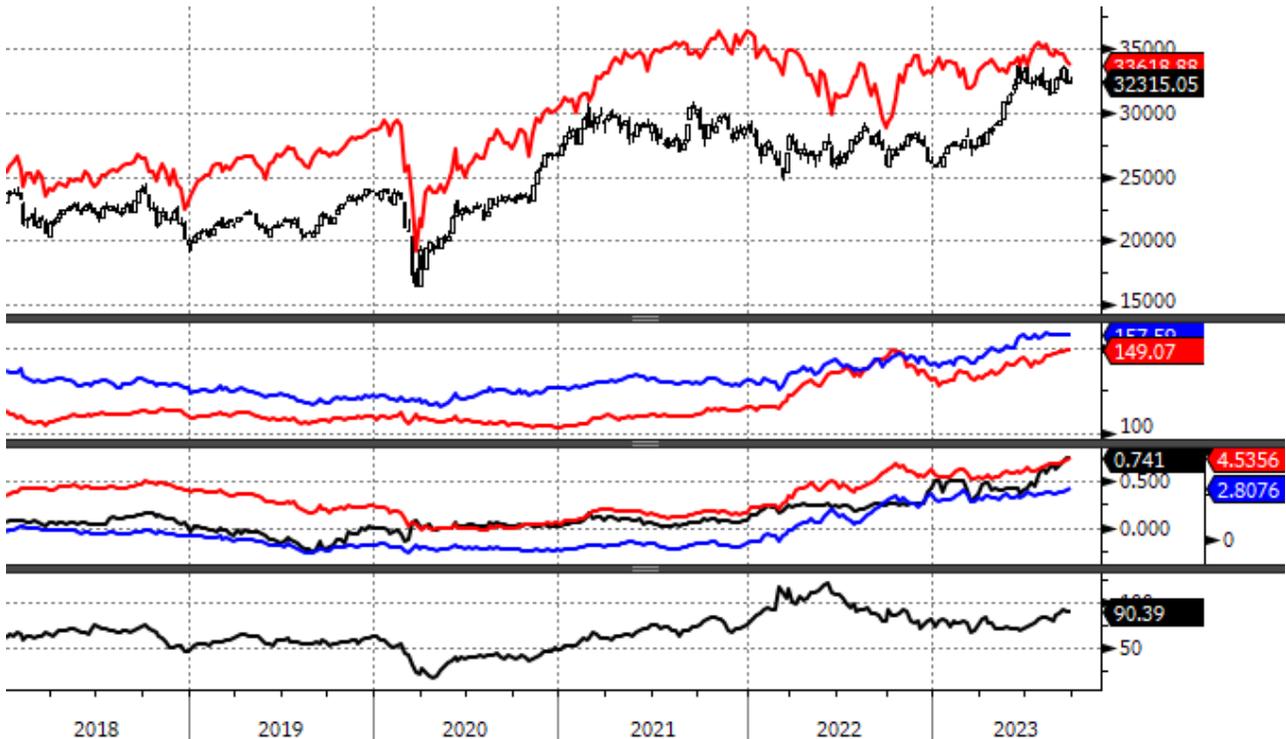
出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

世界の経済成長率見通し（2023年9月）

	2022年	2023年 予想	2024年 予想
世界	3.3	3.0 ( 0.3 )	2.7 ( ▲ 0.2 )
日本	1.0	1.8 ( 0.5 )	1.0 ( ▲ 0.1 )
米国	2.1	2.2 ( 0.6 )	1.3 ( 0.3 )
ユーロ圏	3.4	0.6 ( ▲ 0.3 )	1.1 ( ▲ 0.4 )
英国	4.1	0.3 ( 0.0 )	0.8 ( ▲ 0.2 )
中国	3.0	5.1 ( ▲ 0.3 )	4.6 ( ▲ 0.5 )
インド	7.2	6.3 ( 0.3 )	6.0 ( ▲ 0.1 )

(注)単位は%。( )内は23年6月見通しからの変化。

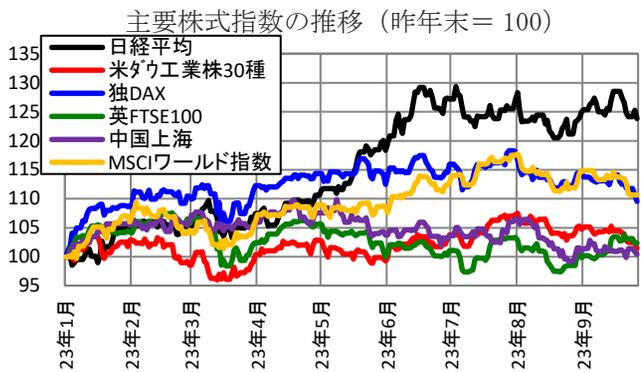
出所：OECD データより今村証券作成



1段：株価指数（黒：日経平均株価、赤：米ダウ工業株30種平均）、2段：円相場（赤：対米ドル、青：対ユーロ）、3段：10年国債利回り（黒：日本、赤：米国、青：ドイツ）、4段：NY WTI 出所：ブルームバーグ

銘柄が売りに押されたが、日銀の植田総裁が金融政策を修正する時期は「到底決め打ちできない」と早期の金融正常化観測を牽制したことや、日米金融政策の違いを背景に円相場が1ドル＝149円台まで円安・ドル高に振れ、輸出企業の採算改善期待が高まったことが下値を支えた。

10月の株式市場も金融政策、経済指標をにらみながらの状況が続くと予想される。次回の日銀金融政策決定会合は10月30～31日、FOMCは10月31日～11月1日、ECB理事会は10月26日に予定されており、月末にかけて特に神経質な展開になるだろう。日本株に関しては、日銀の金融緩和姿勢や円安という下支え要因に加えて、堅調な企業業績も追い風となりそうだ。10月下旬から本格化する上場企業の4～9月期決算発表においては、8月時点で前期比6%増と5月時点（前期比3%増）から上方修正された2024年3月期純利益見通しが値上げや円安の効果によってさらに上振れする期待がある。企業の資本効率の是正期待もあり、世界の株式市場の中で優位性を保てそうだ。上方修正が期待できる銘柄や、海外の景気動向に影響を受けにくい内需株、バリュー（割安）株に物色の矛先が向かうとみている。



出所：ブルームバーグデータより今村証券作成

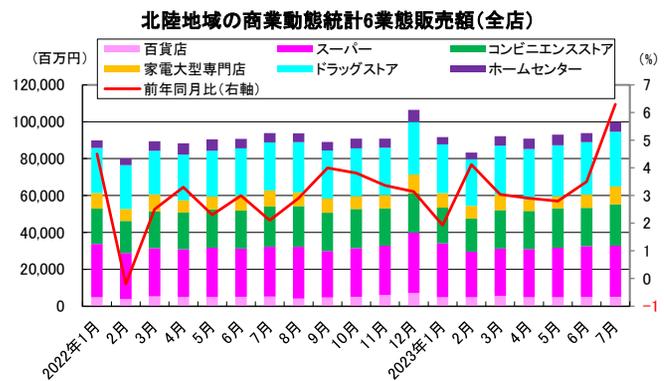
		2022年9月末	2022年12月末	2023年3月末	2023年6月末	2023年9月26日
日経平均株価	円	25,937.21	26,094.50	28,041.48	33,189.04	32,315.05
TOPIX		1,835.94	1,891.71	2,003.50	2,288.60	2,371.94
10年国債利回り	%	0.240	0.410	0.320	0.395	0.740
為替	円/米ドル	144.31-33	132.13-15	133.12-14	144.84-86	148.86-88
	円/ユーロ	141.89-93	140.74-78	144.91-95	157.23-27	157.57-61

## 北陸経済動向

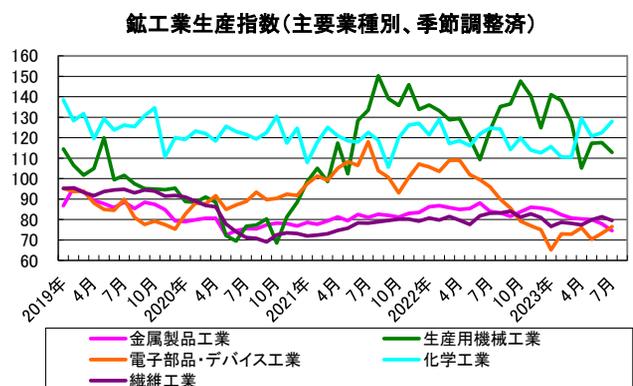
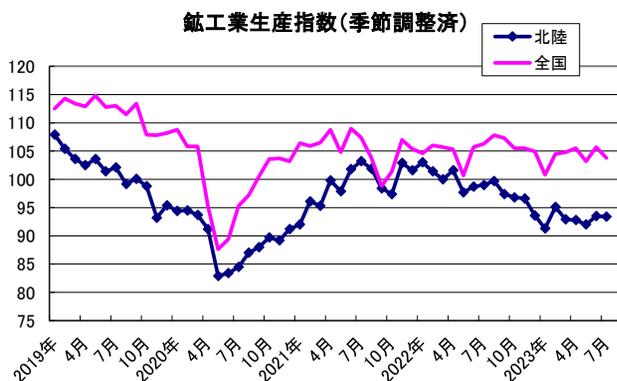
北陸経済は持ち直している。生産には弱い動きがみられ、住宅投資は減少しているものの、個人消費が持ち直し、企業の設備投資が前年度を上回る計画となっている。コロナ禍からの経済回復、インバウンド需要回復、賃金上昇が後押ししている。

北陸地区の7月の商業動態統計小売6業態販売額<sup>(注)</sup>(全店ベース)は前年同月比6.3%増と17カ月連続で前年を上回った。百貨店は中元商戦や高額品が振るわず4カ月連続で前年を下回ったが、スーパーは4カ月連続、コンビニエンスストアが7カ月連続、ドラッグストアが27カ月連続で前年を上回った。乗用車新規登録台数は11カ月連続で前年を上回り、旅行取扱、ホテル・旅館の宿泊客数は着実に持ち直している。設備投資は全産業、製造業、非製造業において前年同を上回る計画となっている。

注) 小売6業態：百貨店、スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア



半面、生産は弱含んでいる。7月の鉱工業生産指数は前月比では0.1%減と2カ月ぶりに低下、前年同月比では5.7%減と11カ月連続で前年を下回った。生産用機械工業が海外経済減速の影響で受注が減少しており、金属製品工業は新設住宅着工戸数の低迷を受けて弱い動きとなっている。一方、電子部品・デバイス工業はスマートフォン向けに弱さがみられるものの、自動車向け部品の生産が増加し持ち直し気味だ。

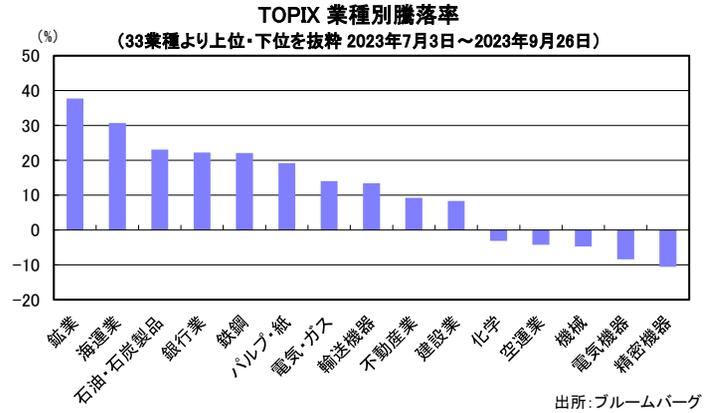


先行きについては、消費者物価の上昇などによる個人消費の節約志向の強まりや雇用・所得環境に注意が必要で、為替動向や海外景気なども注視する必要がある。

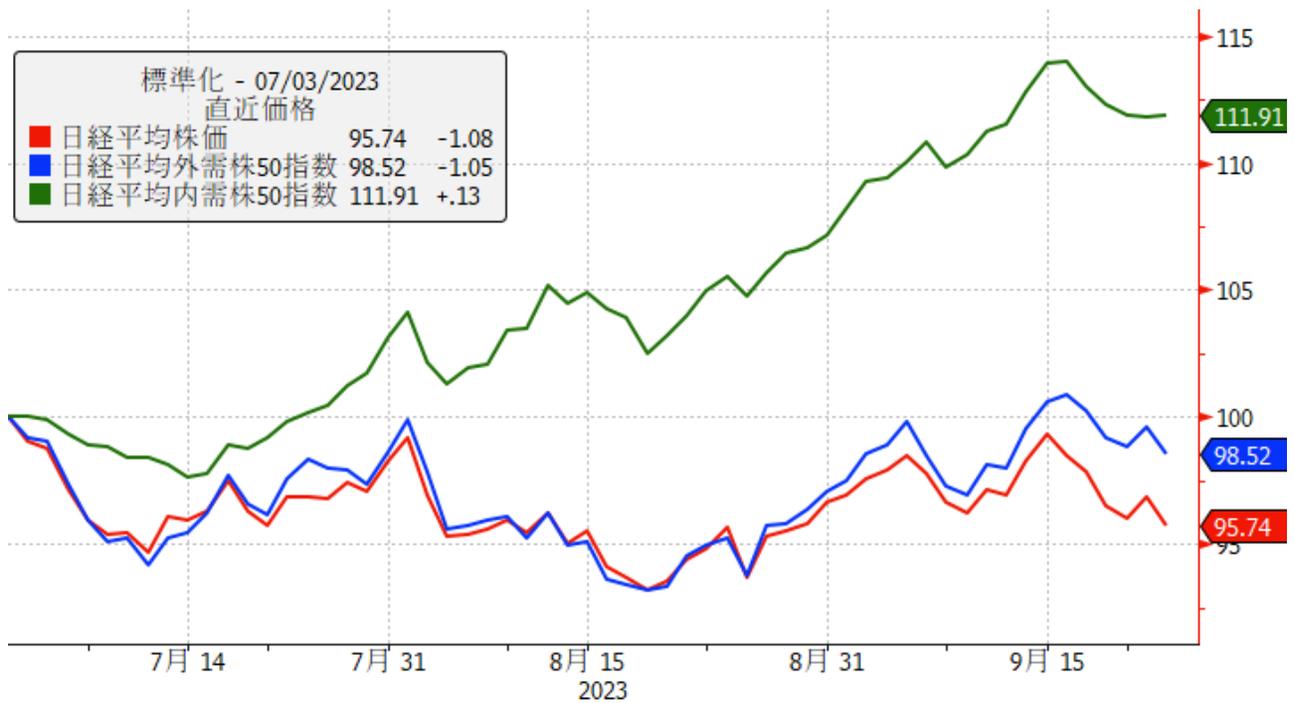
(参照：日銀金沢支店発表資料「北陸の金融経済月報」、 「北陸短観」、国土交通省発表資料、経済産業省及び経済産業省中部経済産業局発表資料、財務省北陸財務局発表資料、内閣府発表資料より今村証券作成)

## 内需関連

日経平均株価が7月3日に約33年ぶりの高値を付けた後に上値の重い展開となっている一方、東証株価指数（TOPIX）は7月以降も堅調に推移し9月19日に約33年ぶりの高値を更新した。米金融引き締め長期化観測を受けて高PER（株価収益率）のハイテク株などが売られる中で、日本では半導体関連銘柄が売られた半面、日本企業の資本効率の是正期待などを背景にバリュー（割安）株に資金が流入したことが要因だ。中国経済に不透明感が強まっていることも内需株への資金シフトを促した。足元の日経平均株価が7月3日時点の水準を下回る一方、内需銘柄で構成する日経平均内需株50指数は1割超の上昇だ。



9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で米連邦準備理事会（FRB）が2024年末の政策金利見通しを引き上げたことで、当面は内需株やバリュー株優位の相場展開は続きそうだ。今回は北陸の内需関連企業の中から前田工織、ビーイングホールディングス、ユニフォームネクストを取り上げる。



1 段目：赤：日経平均株価、青：日経平均外需株 50 指数、緑：日経平均内需株 50 指数（7 月 3 日を基準に指数化）  
出所：ブルームバーグ

北陸企業ニュース **前田工織 (7821)**

作成者 近藤 浩之

レーティング: **OUTPERFORM**

M&Aをさらに活用へ。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連20/9	39,365	+4.0	4,517	-15.5	4,635	-14.0	3,089	-23.8	98.17	20.00
連21/9	43,236	+9.8	6,462	+43.1	6,378	+37.6	4,594	+48.7	145.85	24.00
連22/6	36,901	-	4,220	-	4,360	-	3,482	-	110.46	26.00
連23/6	50,204	-	8,493	-	8,690	-	5,258	-	169.47	28.00
連24/6(会社予)	53,000	+5.6	9,000	+6.0	9,000	+3.6	5,900	+12.2	194.34	30.00
株価(2023/9/26)			2,995 円		予想PER				15.4 倍	
発行済み株式数(23/6末)			32,260 千株		BPS(23/6実績)				1,430.55 円	
自己株式数(23/6末)			1,901 千株		PBR				2.1 倍	
時価総額			96,619 百万円		CFPS(23/6実績)				262.0 円	
ROE(23/6実績)			12.4 %		PCFR				11.4 倍	
予想配当利回り			1.0 %		EV/EBITDA(23/6実績)				8.8 倍	

注) 決算期変更(9月20日→6月30日)により、22/6期は9カ月10日間。

出所: 前田工織、ブルームバーグ、今村証券

「ソーシャルインフラ事業」は、がけ崩れや地すべり、洪水といった自然災害から身を守る防災・減災対策用の資材(盛土補強材、排水材、河川護岸材、耐震補強材等)の製造・販売(公共工事関連)などを手掛け、「インダストリーインフラ事業」の主力は自動車用軽合金鍛造ホイール「BBS」ブランドの製造(BBS事業)である。

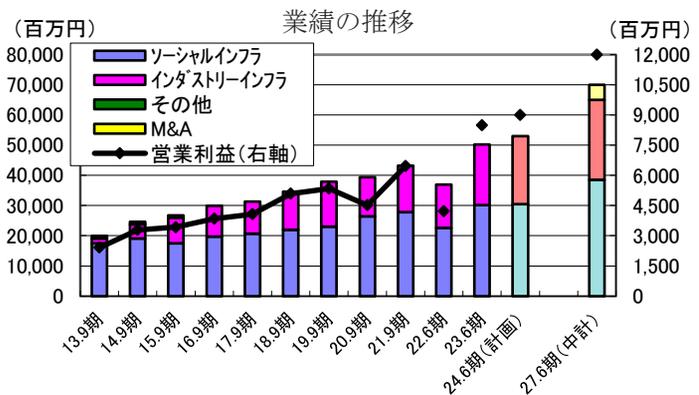
今期(2024年6月期)会社予想は6%程度の増収・営業増益。また新たな中期経営計画(中計)では2027年6月期目標を「売上高700億円、営業利益120億円」とし、今期から4年間の増収率は年率8.7%、営業増益率は同9.0%を目標とした。

公共工事関連の今期業績は施工延期の可能性を踏まえて前期並みの想定だが、防災・減災の取り組みは長年にわたって続ける必要があり、堅調な事業環境を見込む。BBS事業は今期、大型案件が通年で寄与し、中計期間中は生産効率、品質の向上や、自動車レースの最高峰「Formula 1」などへのホイール独占供給に伴う知名度向上を活かした販売体制の強化で押し上げを図る。

これにM&A効果も加わる。これまでも積極的にM&Aを行い、M&A後にはグループの販路活用、老朽化設備の更新などを通じた成長を実現してきた。今後4年間は約200億円のM&A投資枠を設定し、国内外で独自の技術・ノウハウを有し、既存事業の強化、新規事業の創出につながる企業を求めていく。

設備投資計画は4年で約150億円とし、生産能力の増強、生産ラインの自動化・省力化を進める。海外事業拡大に向けては、土木・建築資材事業はベトナム子会社の生産体制増強、業務提携による海外代理店網の拡大を進め、BBS事業は販売体制を強化する。

今村証券による今期業績予想は、売上高530億円(前期比+5.6%)、営業利益94億円(同+10.7%)とする。BBS事業の上振れを主因に、営業利益が会社予想を4億円上回ると見込んだ。来期(2025年6月期)に関しては、M&Aを考慮せずに売上高560億円(今期今村証券予想比+5.7%)、営業利益100億円(同+6.4%)を予想し、M&Aによる上積みも期待したい。



(注) 27.6期(中計)のセグメント別見通しは会社への取材を基にした今村証券予想。

北陸企業ニュース

## ビーイングホールディングス (9145)

作成者 織田真由美

レーティング: OUTPERFORM

自社開発の情報システム「Jobs」が強みの物流事業者。拠点拡充で増収続く。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
連19/12	16,219	+17.7	540	+59.6	552	+66.6	409	+254.7	91.76	10.00
連20/12	18,390	+13.3	755	+39.6	795	+43.9	470	+14.9	103.04	20.00
連21/12	20,029	+8.9	1,117	+48.0	1,207	+51.6	851	+80.8	149.31	23.00
連22/12	23,022	+14.9	1,301	+16.4	1,376	+13.9	873	+2.5	150.40	26.00
連23/12(会社予)	25,000	+8.5	1,450	+11.4	1,500	+9.0	900	+3.0	153.12	29.00
第2四半期累計期間										
連22/1-6	10,774	+13.4	433	-14.5	432	-20.2	292	-18.5	50.63	0.00
連23/1-6	12,307	+14.2	752	+73.4	758	+75.6	433	+47.8	73.70	0.00
株価(2023/9/26)	2,360 円			予想PER			15.4 倍			
発行済み株式数(23/6末)	5,877 千株			BPS(22/12実績)			835.73 円			
自己株式数(23/6末)	0 千株			PBR			2.8 倍			
時価総額	13,871 百万円			CFPS(22/12実績)			218.5 円			
ROE(22/12実績)	19.2 %			PCFR			10.8 倍			
予想配当利回り	1.2 %			EV/EBITDA(22/12実績)			6.5 倍			

出所:ビーイングホールディングス、ブルームバーグ、今村証券

「輸送、保管、包装、流通加工、荷役、情報システム」を一貫して請け負う 3PL 事業を行う。

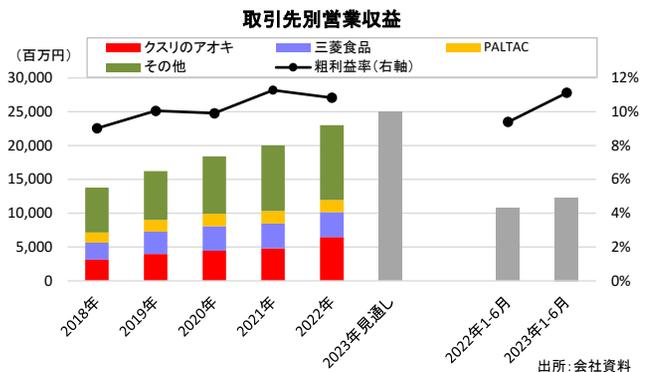
特長は、① 日用品や食料品などの生活物資に特化していること、② メーカーや卸、小売の間で実施する拠点間配送、在庫管理、検品などを拠点物流センターに集約する「運ばない物流」、③ 倉庫管理システムや輸配送管理システムなどを内包する自社開発システム「Jobs」を活用し顧客と情報を共有する「見える物流」、④ 自動化、省人化、効率化をはかる仕組みをつくる現場力——で、クスリのアオキホールディングス、三菱食品、PALTAC の 3 社向けで営業利益の 5 割超を占める。

成長戦略として掲げるのは拠点の拡充だ。現在の拠点は北陸から関東、関西、東海、東北に拡大、今期は山梨県に初の拠点を開設した。喜多社長は「(拠点数を急速に拡大するのではなく) 年平均 1 割以上の増収、営業利益率 6% 以上を目指し、収益性と成長性のバランスを取りながら」事業規模を拡大するとして、今後も年間 4～8 拠点の開設を続ける方針だ。

中期的な成長戦略としては 4PL の展開が視野に入る。「Jobs」のような総合システムは少なく、同社はこれを武器に 3PL 事業をプロデュースする方針だ。働き方改革などドライバーの労働環境改善は流通業の課題の一つで、同社の情報システムはこうした課題解決のソリューションとなり得る。今後の展開に期待したい。

上期業績は大幅な増益となり、今期業績には上方修正が期待される。今村証券では通期業績について売上高 258 億円、営業利益 16 億 20 百万円、純利益 11 億円、EPS187 円を予想し、配当も会社予想を 3 円上ぶれの 32 円を予想する。今後も拠点開設によって 1 割程度の増収を維持することで、増益・増配基調が続くそう。

株価は 9 月 21 日に上場来高値を更新したが、中長期の投資対象として魅力的だと考える。投資判断を OUTPERFORM とする。



# 北陸企業ニュース ユニフォームネクスト (3566)

作成者 織田真由美

レーティング: **OUTPERFORM**

利益率改善で収益性向上。成長性に期待。

	売上高 (百万円)	伸び率 (%)	営業利益 (百万円)	伸び率 (%)	経常利益 (百万円)	伸び率 (%)	純利益 (百万円)	伸び率 (%)	EPS (円)	1株配 (円)
単19/12	4,714	+17.0	361	+5.4	363	+6.1	241	-1.4	24.47	2.50
単20/12	4,968	+5.4	322	-10.9	338	-6.8	223	-7.3	22.52	2.50
単21/12	5,115	+3.0	354	+10.1	356	+5.0	233	+4.2	23.40	2.50
単22/12	6,333	+23.8	401	+13.4	409	+15.1	276	+18.5	27.69	2.50
単23/12(会社予)	7,696	+21.5	502	+24.9	513	+25.1	338	+22.3	33.83	3.00
第2四半期累計期間										
単22/1-6	3,100	+19.5	137	-34.0	142	-31.9	93	-31.4	9.35	0.00
単23/1-6	3,724	+20.1	246	+79.0	257	+80.7	167	+79.1	16.72	0.00
株価(2023/9/26)	727 円				予想PER				21.5 倍	
発行済み株式数(23/6末)	9,991 千株				BPS(22/12実績)				272.52 円	
自己株式数(23/6末)	0 千株				PBR				2.7 倍	
時価総額	7,264 百万円				CFPS(22/12実績)				40.9 円	
ROE(22/12実績)	10.7 %				PCFR				17.8 倍	
予想配当利回り	0.4 %				EV/EBITDA(22/12実績)				3.3 倍	

出所: ユニフォームネクスト、ブルームバーグ、今村証券

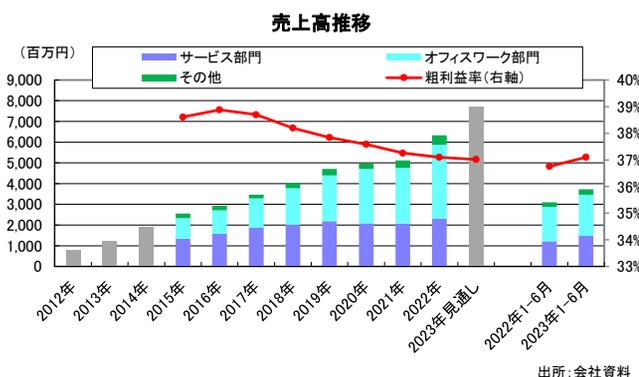
注) 2023年1月1日付で1株につき4株の割合で株式分割を実施しており、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPS及び配当金を表記。

飲食店や医療、作業現場などの業務用ユニフォームの通信販売を展開。ユニフォーム業界は地域ごとの販売代理店による対面販売が中心だが、同社はインターネット通販に自社コールセンター、ネーム加工などのユニフォームに特化したサービスを付加することで全国から需要を取り込んでいる。ターゲットは中小規模事業者だ。訪問型のアプローチでは必ずしも十分な遡及ができていなかった顧客層に対し、サポート品質を高めることにより顧客満足度の向上、顧客基盤の拡大を図っている。

アマゾンなどの大手ネット通販や同業他社との差別化を図るために取り組むのは、① 自社スタッフによるサービスの差別化、② 物流及び流通加工の迅速な対応、③ 売れる商品に絞った在庫の確保——だ。ユニフォームのサンプル貸し出しやネーム入れといった対面のようなサービス、納品までのスピーディな対応が同社の強みだ。

業績は好調だ。足元の月次売上高は、7月が前年同月比13.4%増、8月が同32.2%増と順調に進展している。殊に8月は猛暑の影響からファン付き作業服などが伸長した。低下傾向にあった利益率が改善している点も好印象で、シェア拡大とともに、利益向上が期待できそうだ。今期業績は2割程度の増収増益、来期についても同様の好業績が期待される。今村証券では来期業績について売上高93億円、営業利益6億50百万円、純利益4億60百万円、EPS46円を予想する。

足元の株価はやや調整気味だが、成長性に期待が持たれることから投資判断はOUTPERFORMとする。なお、増収率の鈍化、利益率低下が顕在化すればバリュエーション調整の可能性はある点には注意したい。



7821 前田工織 (週足)



9145 ビーイングホールディングス (週足)



3566 ユニフォームネクスト (週足)



出所：ブルームバーグ

主要経済指標  
日本

		2021年	2022年	2022年				2023年				2023年				
				7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		
GDP	実質GDP			-1.2	0.2	3.2	4.8									
	前期比年率%			1.5	0.4	2.0	1.6									
雇用	有効求人倍率	1.13	1.28	1.30	1.35	1.34	1.31	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30	1.29			
	失業率%	2.8	2.6					2.6	2.8	2.6	2.6	2.5	2.7			
企業部門	機械受注:船舶・電力を除く民需	6.8	5.2	-1.6	-4.7	2.6	-3.2	-4.5	-3.9	5.5	-7.6	2.7	-1.1			
	前期(月)比%			3.1	-1.7	-1.8	1.4	3.7	0.3	0.7	-2.2	2.4	-1.8			
	前年(同月)比%	5.4	-0.1	4.0	-0.2	-1.3	1.0	-0.6	-0.8	-0.7	4.2	0.0	-2.3			
家計	景気動向指数:一致指数							114.2	114.2	114.4	114.7	115.6	114.5			
	:先行指数							108.8	108.0	108.0	109.0	108.8	107.6			
	百貨店売上高	5.8	13.1	17.6	6.2	14.6	7.3	20.4	9.8	8.6	6.3	7.0	8.6	11.8		
	スーパー売上高	2.3	1.9	1.2	1.8	0.3	2.6	-2.0	1.5	3.4	2.2	2.1	4.9	3.4		
	新車販売台数(登録車)	-2.9	-8.3	-3.6	4.5	17.3	27.7	26.3	15.7	23.1	28.1	31.5	18.3	19.4		
物価	消費者物価(CPI)							-0.6	0.4	0.6	0.1	0.1	0.5	0.3		
	前年(同月)比%	-0.2	2.5					3.3	3.2	3.5	3.2	3.3	3.3	3.2		
	除く生鮮食料・エネルギー	-0.5	1.1					3.5	3.8	4.1	4.3	4.2	4.3	4.3		

米国

		2021年	2022年	2022年				2023年				2023年				
				7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月		
GDP	実質GDP			3.2	2.6	2.0	2.1									
	前期比年率%			1.9	0.9	1.8	2.5									
雇用	非農業部門雇用者数	7,267	4,793	1,270	853	937	603	248	217	217	281	105	157	187		
	失業率%	5.4	3.6	3.6	3.6	3.5	3.6	3.6	3.5	3.4	3.7	3.6	3.5	3.8		
企業部門	ISM製造業総合指数	60.7	53.5	52.2	49.1	47.1	46.7	47.7	46.3	47.1	46.9	46.0	46.4	47.6		
	ISM非製造業総合指数	62.4	56.1	56.1	53.1	53.8	52.0	55.1	51.2	51.9	50.3	53.9	52.7	54.5		
	前期(月)比%							0.0	0.1	0.5	-0.3	-0.4	0.7	0.4		
家計	消費者信頼感指数	112.7	104.5	102.2	104.2	104.5	105.4	103.4	104.0	103.7	102.5	110.1	114.0	108.7		
	小売売上高							-0.7	-0.9	0.4	0.7	0.2	0.5	0.6		
	除く自動車	18.2	9.7	10.0	7.0	4.9	1.6	5.3	2.2	1.3	2.1	1.5	2.6	2.5		
	前期(月)比%							-0.5	-0.8	0.3	0.4	0.1	0.7	0.6		
	前年(同月)比%	17.2	11.4	11.3	8.1	5.8	1.1	6.4	2.5	1.6	1.4	0.5	1.6	2.0		
物価	新車販売台数	14.9	13.7	13.3	14.1	15.2	15.5	14.9	14.8	15.9	15.1	15.7	15.7	15.0		
	住宅着工件数	1,606	1,551	1,446	1,405	1,385	1,450	1,436	1,380	1,348	1,583	1,418	1,447	1,283		
	消費者物価(CPI)							0.4	0.1	0.4	0.1	0.2	0.2	0.6		
物価	コア(除く食料・エネルギー)	4.7	8.0	8.3	7.1	5.8	4.1	6.0	5.0	4.9	4.0	3.0	3.2	3.7		
	前期(月)比%							0.5	0.4	0.4	0.4	0.2	0.2	0.3		
	前年(同月)比%	3.6	6.1	6.3	6.0	5.6	5.2	5.5	5.6	5.5	5.3	4.8	4.7	4.3		

主要経済指標カレンダー (10月)

	日本	海外
第1週 (1~7日)	2日 日銀短観 3日 マネタリーベース(9月) 6日 景気動向指数速報値(8月)	2-6日 中 上海休場(National Day) 2日 中 香港休場(National Day振替休日) 欧州 ユーロ圏失業率(8月) 米 ISM製造業景況指数(9月) 4日 欧州 ユーロ圏小売売上高(8月) 米 ISM非製造業景況指数(9月) 5日 米 貿易収支(8月) 6日 米 非農業部門雇用者数(9月)
第2週 (8~14日)	9日 休場(スポーツの日) 10日 景気ウォッチャー調査(9月) 11日 工作機械受注速報値(9月) 12日 企業物価指数(9月) 機械受注(8月) 13日 マネーストック(9月)	12日 米 連邦公開市場委員会(FOMC)議事録 米 消費者物価指数(9月) 13-15日 国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会 13日 中 消費者物価指数(9月) 中 貿易収支(9月) 欧州 ユーロ圏鉱工業生産(8月)
第3週 (15~21日)	16日 鉱工業生産確定値(8月) 19日 貿易収支(9月) 20日 全国消費者物価指数(9月)	16日 欧州 ユーロ圏貿易収支(8月) 米 ニューヨーク連銀製造業景況指数(10月) 17日 米 小売売上高(9月) 米 鉱工業生産、設備稼働率(9月) 18日 中 GDP(7-9月) 中 鉱工業生産(9月) 中 小売売上高(9月) 米 住宅着工件数、建設許可件数(9月) 19日 米 地区連銀経済報告(ペーजूブック) 米 フィラデルフィア連銀景況指数(10月) 20日 欧州 EU27カ国新車登録台数(9月)
第4週 (22~28日)		23日 中 香港休場(Chung Yeung Festival) 25日 米 新築住宅販売件数(9月) 26-27日 欧州 EU首脳会議 26日 欧州 欧州中央銀行(ECB)理事会 米 GDP、個人消費速報値(7-9月) 米 耐久財受注(9月)
第5週 (29~31日)	30-31日 日銀金融政策決定会合 31日 日銀経済・物価情勢の展望(基本的見解) 有効求人倍率、失業率(9月) 鉱工業生産速報値(9月) 消費者態度指数(10月) 新設住宅着工戸数(9月)	31日-11/1 米 連邦公開市場委員会(FOMC) 31日 中 製造業購買担当者指数(10月) 欧州 ユーロ圏GDP速報値(7-9月) 欧州 ユーロ圏消費者物価指数(10月) 米 S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数(8月)

(注) 各経済指標の発表日は予定であり、変更される場合がある。

出所: 各経済指標、ブルームバーグより今村証券作成

## アナリストによる証明

本資料に示された見解は、言及されている発行会社とその発行会社等の有価証券について、各アナリストの個人的見解を正確に反映しており、さらに、アナリストは本資料に特定の推奨または見解を掲載したことに対して、いかなる報酬も受け取っておらず、今後も受け取らないことを認めます。

## レーティングの定義

- OUTPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超上回ると予想される。
- NEUTRAL : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンの+10%と-10%の間に入ると予想される。
- UNDERPERFORM : 今後12ヶ月間のトータルリターンがTOPIXの予想リターンを10%超下回ると予想される。

トータルリターン：株価変動率+配当利回り

目標株価は12ヵ月間の投資を想定しており、将来発行されるレポートで修正されることもあります。

## レーティングの定義

本資料に記載された意見及び予想は、記載された日付における今村証券の判断であり、これらは予告なく変更される場合があります。今村証券は本資料の記載された日付以降に内容の変更・修正を行う義務を負いません。本資料はお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券売買に関する申込または勧誘を意図するものではなく、お客様に対して投資の助言を提供するものでもありません。また、本資料に記載されている情報もしくは分析がお客様にとって適切であると表明するものでもありません。投資に関する最終決定はあくまでもお客様ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。

本資料に記載された内容は、信頼できると思われる情報、または信頼できる情報源から得た情報を基に今村証券が作成しておりますが、機械作業上データに誤りが発生する可能性があります。当社はその内容の正確性や妥当性、適時性または完全性を保証するものではありませんし、本資料における過誤又は遺漏に対して何らの責任を負うものでもありません。本資料でインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、アドレス等の内容について当社は一切責任を負いません。本資料は、当然にお客様の投資結果を保証するものではありませんので、今村証券は、本資料の内容について第三者のいかなる損害賠償の責任を負うものでもありませんし、お客様が本資料に依拠した結果としてお客様が被った損害または損失については一切責任を負いません。また、今村証券は本資料に関するお客様からのご質問やご意見に対して、何ら対応する責任を負うものではありません。

当社および関係会社の役職員は、本資料に記載された証券について、ポジションを保有している場合があります。当社および関係会社は、本資料に記載された証券、同証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買いまたは売りのポジションを有している場合があります。今後自己勘定で売買を行うことがあります。また、当社および関係会社は、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他サービスを提供し、かつ同サービスの勧誘を行う場合があります。

日本および外国の株式・債券への投資は、株価の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより、投資元本を割り込むリスクがあります。

本資料は当社の著作物であり、著作権法により保護されております。当社の事前の承認なく、また電子的・機械的な方法を問わず、本資料の全部もしくは一部引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

## 今村証券の営業サービスネットワーク

本 店：076-263-5111  
弥生支店：076-242-2122  
七尾支店：0767-52-3122  
高岡支店：0766-26-1770  
福井支店：0776-22-6644  
敦賀支店：0770-25-3387

小松支店：0761-23-1525  
加賀支店：0761-73-3133  
富山支店：076-432-2131  
砺波支店：0763-33-2131  
板垣支店：0776-34-6996

## 株式、債券、投資信託の手数料等およびリスクについて

- 国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が2,612円未満の場合は2,612円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。
- 国内株式等を募集等によりご購入いただく場合は購入対価のみのお支払いとなります。
- 国内株式等は、株価など売買価格の変動により損失が生じるおそれがあります。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。
- 外国株式の国内店頭取引にあたっては、取引価格に取引の実行に必要なコストが含まれているため、別途手数料は必要ありません。
- 外国株式（外国ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。
- 債券を募集・売出し等によってご購入いただく場合は、購入対価のみのお支払いとなります。
- 債券は、市場の金利水準の変動等により債券の価格が変動しますので、損失が生じるおそれがあります。さらに外国債券は、為替相場の変動等により元本損失を生じる場合があります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本損失を生じる場合があります。
- 投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資1単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。
- 投資信託にご投資いただくお客様には、銘柄毎に設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。
- 株式、債券および投資信託のリスクにつきましては、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

## 今村証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会加入

発行・編集：今村証券株式会社 営業推進部 調査課

発行日：2023年10月1日